

4 慈善団体の貸借対照表(Charity Balance Sheets)

4-1 慈善団体の貸借対照表(Charity Balance Sheets) <単位:1000ポンド>

	1997年	1998年	1999年	備考
● 固定資産(Fixed assets)	7771	12042	14010	増加
慈善活動使用の有形固定資産(Tangible assets for use by the charity)	5430	6559	6779	増加
投資(Investments)	2211	5353	7101	増加
子会社の投資(Investments in subsidiaries)	130	130	130	一定
関連会社の投資(Investments in associated companies)	0	0	0	
● 流動資産(Current assets)	18137	20981	10838	変動
棚卸資産(Stocks)	273	220	204	減少
売掛金(Debtors)	5405	5015	5997	変動
短期性預金	12250	12261	4418	変動
現金預金(Cash at bank and in hand)	209	205	219	変動
● 総資産	25908	33023	24848	変動
● 買掛金(Creditors)・短期	2847	3405	2381	変動
1年以内の期限到来額(among falling due within one year)	2847	3405	2381	変動
● 正味流動資産(Net current assets)	15290	14296	8457	減少
● 総資産マイナス流動負債(Total assets less current liabilities)	23061	26338	22467	変動
● 買掛金(Creditors)・長期	0	0	0	
1年後以降の期限到来額(among falling due within one year)	0	0	0	
● 総負債	2847	3405	2381	変動
● 正味財産(基金)	23061	26338	21361	変動
拘束ある正味財産(基金)(Restricted funds)	847	774	1461	変動
拘束ない正味財産(基金)(Unrestricted funds)	22214	25564	19900	変動

4-2 慈善団体の貸借対照表(Charity Balance Sheets) <総資産に対する割合(%)>

	1997	1998	1999	
● 固定資産(Fixed assets)	29.99	36.47	56.38	大幅増加
慈善活動使用の有形固定資産(Tangible assets for use by the charity)	20.96	19.86	27.28	変動
投資(Investments)	8.53	16.21	28.58	増加
子会社の投資(Investments in subsidiaries)	0.50	0.39	0.52	変動
関連会社の投資(Investments in associated companies)	0	0	0	
● 流動資産(Current assets)	70.01	63.53	43.62	大幅減少
棚卸資産(Stocks)	1.05	0.67	0.82	変動
売掛金(Debtors)	20.86	15.19	24.13	変動
短期性預金	47.28	37.13	17.78	減少
現金預金(Cash at bank and in hand)	0.81	0.62	0.88	変動
● 総資産	100	100	100	
● 買掛金(Creditors)・短期	10.99	10.31	9.58	減少
1年以内の期限到来額(among falling due within one year)	10.99	10.31	9.58	減少
● 正味流動資産(Net current assets)	59.02	43.29	34.03	減少
● 総資産マイナス流動負債(Total assets less current liabilities)	89.01	79.76	90.42	変動
● 買掛金(Creditors)・長期	0	0	0	
1年後以降の期限到来額(among falling due within one year)	0	0	0	
● 総負債	10.99	10.31	9.58	減少
● 正味財産	89.01	79.76	85.97	変動
拘束ある正味財産(基金)(Restricted funds)	3.27	2.34	5.88	変動
拘束ない正味財産(基金)(Unrestricted funds)	85.74	77.41	80.09	変動

I エイジコンサーンの人件費構造と人事政策

	1997年	1998年	1999年	備考
グループの従業員数	359	530	643	かなり増加
慈善団体の従業員数	312	332	364	増加傾向
慈善団体以外の従業員数	47	198	279	大幅増加
グループの従業員のコスト	6836	9971	11869	かなり増加
慈善団体の従業員のコスト	6279	7112	8528	増加傾向
慈善団体以外の償	557	2859	3341	大幅増加
グループの従業員1人当たりのコスト	19.04	18.81	18.46	微減
慈善団体の従業員1人当たりのコスト	20.13	21.42	23.43	増加傾向
慈善団体以外の従業員1人当たりのコスト	11.85	14.44	11.97	少し変動
グループの理事の人数	33	36	35	少し変動
グループ	22.43	26.111	18.672	変動
グループの理	0.68	0.73	0.53	変動
グループの従業員と理	392	566	678	増加傾向
グループの人件費合計（従業員＋理事）	6858.43	9997.111	11887.672	変動
グループの従業員と理事の合算した1人当たり人件費	17.50	17.66	17.53	僅かの変動があるが、 ほぼ一定

(注) 金額単位：1000ポンド。人数単位：人。

I エイジコンサーンの子会社(Subsidiaries)

エイジコンサーン・グループは以下の子会社たる商事会社を保有している。		主要な活動	所有割合 (Ownership %)	当期収支差額		
子会社企業 (Subsidiary undertaking)	1998年			1998年	1998年	
英国エイジコンサーンの子会社 (Subsidiaries of Age Concern England)						
Age Concern Enterprise Ltd	高齢者が保 険	100%	9161	7278	9300	7291
Charity Flowers Ltd	花卉宅配	100%	---	---	---	---
Age Concern Trust Corporation	全国高齢者 養 護 不動産の保有とリース 当協議会とは取引無し。	100%	---	---	---	---
C.F. Management Ltd	取引無し	100%	---	---	---	---
Winterbelle Ltd	取引無し	100%	---	---	---	---
エイジコンサーン・エンタープライズの子会社 (Subsidiaries of Age Concern Enterprise Ltd)						
Age Concern Shops Ltd	店舗従業員の雇用	100%	---	---	---	---
A.C. - A.C. Ltd	個人緊急対応システム	51%	231	104	325	250
Aid Call Plc	個人緊急対応システム	100%	---	---	---	---
Age Concern Insurance Services Ltd	取引無し	100%	---	---	---	---
Age Concern Trading Ltd	取引無し	100%	---	---	---	---
Grantparents Days Ltd	取引無し	100%	---	---	---	---
エイジコンサーン・トレーディングの子会社 (Subsidiaries of Age Concern Trading Ltd)						
April 95 Ltd	取引無し	85%	---	---	---	---
総 計			9448	7276	9625	7541

(注) 当期除税利益 (当期収支差額)、慈善団体への契約提供額の単位は1000ポンド

1 ヘルプ・ザ・エイジドの会計方針

(Accounting Policy)

の詳細<Annual Report and Accounts2000/4>

(1) 会計の基準 (Basis of accounting)

財務諸表は、歴史的原価計算（＝原価財の実際価格に実際消費量を掛けて原価を計算する方法）に基づき、会計実務勧告書の「慈善会計」(the Statement of Recommended Practice "Accounting by Charities") 及びその英国会計実務基準書によって作成される。

(2) グループの財務諸表(Group Financial Statements)

グループの財務諸表は、ヘルプ・ザ・エイジドと全額出資の取引子会社、ヘルプ・ザ・エイジド（メールオーダー）・リミテッド、その全額出資の取引子会社のペイロル・ギビング・リミテッド、ヘルプ・ザ・エイジド（取引）・リミテッドによって作成されている。1985年会社法 230 条によって、ヘルプ・ザ・エイジドは、財務諸表の活動を区分していない。

(3) 正味財産（基金）会計(Fund accounting)

1) 拘束されない正味財産（基金）

(Unrestricted funds)

拘束されない正味財産（基金）(Unrestricted funds) は、一般的な正味財産（基金）の剰余分と不足分の累積したもので構成される。一般的な正味財産（基金）は、一般的な慈善目的を促進するために受託者の裁量で支出するのに役立つ。

2) 計画された正味財産（基金）

(Designated funds)

計画された正味財産（基金）は、受託者の裁量で蓄えておく金額である。

年度末において、計画された正味財産（基金）は、正味財産（基金）が慈善目的使用の財産に投資される程度を表す、財産としての正味財産（基金）から成る。それゆえ、他の目的には有益ではなく、慈善団体の周期的修繕や維持管理を表す、維持管理としての正味財産（基金）である（注記 19）。

3) 拘束された正味財産（基金）

(Restricted funds)

拘束された正味財産（基金）は、寄付者によって課される特別な状況に従う正味財産（基金）である。

(3) 収入の部

(Income Resources)

収入源は、その年の、寄付(Donation)、遺贈(Legacies)、補助金(Grants)、店舗収入(Income from shops)、住宅・ケア収入(Housing and Care)、財源開拓イベント(Fundraising events)から構成される総収入で表される。

(4) 支出の部(Resources Expended)

国内と海外のプログラム費用、住宅・ケア支出(Housing and Care)、店舗(Shops)、資金調達・パブリシティ(Fundraising and Publicity)、管理費(Administration)には、活動に直接関わる人件費を含んだ支出である。

直接活動に関係しない費用部分は、活動基準原価管理により配賦される。

補助部門費用(Support Costs)には、全ての中心的な提供サービスを含んでおり、概ね又は主に直接慈善目的の支援として認識され、また販売費及び一般管理費(general overheads)の適合割合を含んでいる。

主要な間接費(overheads)は、中心的な補助部門サービスの使用基準に関して、運営及び資金調達の機能に対応して配賦される。また、その使用基準は、慈善団体の資産・組織の運営管理の存続費用を保証する目的のものである。

(5) 減価償却(Depreciation)

固定資産は、原価又は寄付の評価によって示される。減価償却は、均等償却法(equal-instalment)によって、固定資産の原価の評価減が次のとおり計算される。

自由保有不動産及び定期賃貸借の物件(freehold and long leasehold property)

=年(p. a. = per annum) 2%の定額法(straight line)。

自動車(Motor vehicles) = 年25%の定額法(straight line)。

付帯設備(Fixture and fittings) = 年20%の定額法(straight line)。

リース設備(Leased equipment) = リース期間を越えたもの。

コンピューター設備(Computer equipment) = 年25%の定額法(straight line)。

短期リース物件(Short term leasehold) = 年20%の定額法(straight line)。

減価償却は自由所有地(freehold land: 自己又は他人の一生の間、土地・建物を保有する権利に基づいて保有する土地)には課さない。

(6) 棚卸資産(Stocks)

棚卸資産は、原価価値(cost value)と正味実現可能価額(net realizable value: 財貨の見積もり売却価値から見積もり販売費用を差し引いた、正味の手取り見込み金額のこと)の低い方で示される。

(7) リース資産(Leased Assets)

ファイナンス・リース（金融的賃貸借。融資リース契約 [最新英和経済ビジネス用語辞典、p. 523]。；リースされた物件の所有にかかわる危険と報酬のすべてが実質的に賃借人に移転するリース。このようなリースの場合、リース期間に支払われることが予定されているリース料総額が負債として計上されるとともに、当該金額が資産として計上される [英和会計経理用語辞典、p. 237]。）を通じて資金提供された慈善団体の資産は、資本金に組み入れる。そして、その結果、将来のリース債務(lease obligation)は借方に計上される。

他の全てのリース資産は、オペレーティング・リース（契約期間中において自由に解約できる短期のリースなど、ファイナンス以外のリース [現代英和会計用語辞典、p. 183]）とその賃借費である。その賃借費は、発生(incurred)時には資金調達活動報告書の借方に記入される。

(8) 寄付住宅計画(Gifted Housing Scheme)

寄付住宅は、市場価額で寄付されると、収入として計上される。評価額は、公認鑑定人(qualified surveyor)によって実施される。個人が慈善団体に住宅を寄付すると、ヘルプ・ザ・エイジドは、寄付した個人をケアするための契約(commitment)を結ぶ。

住宅を寄付した個人のケア総費用について、保険数理士の評価が行われ、その評価額総計は負債性引当金(provision for liabilities)に含まれ借方記入される。ケアの費用は、発生時には、引当金として借方記入される（注記16）。

(9) 年金(Pension)

慈善団体は、21歳以上の全雇用者に開かれた確定給付年金制度(defined benefit schemes)に拠出する(contribute)。年金制度(pension schemes)は、受託者(trustee)によって管理され、慈善団体と分離している。独立した保険数理士は、頻繁な間隔で、原則3年ごとに、評価を実施する。年金の期待費用は、制度上、雇用者の期待耐用年数として資金調達活動報告書の借方に記入される。

(10) 会計方針の変更(Change to Accounting Policies)

1999年12月、チャリティ委員会による、会計実務公開草案(Exposure Draft of Recommended Practice)の「慈善団体の会計と報告」が発刊されたことに従い、代理機関として効果的に活動する中間慈善団体(intermediary charities)の会計上の取り扱いが明確にされた。また、プロジェクトの資金調達収入とその成果の配賦(distribution)は、当年の成果から除外されることになった。

それゆえに、一定の比較概要は、注記24で述べられているとおり、前年の調整の反映を言い換えたものである。

1999年2月に、会計基準審議会(Accounting Standards Boards)は、財務報告基準(Financial Reporting Standards)15条(FRS15)の「有形固定資産」を発刊した。FRS15によれば、慈善団体は、現在では、自由保有不動産及び定期賃貸借の物件(freehold and long leasehold property)において減価償却する。本年の減価償却の借方記入額は408,935ポンドであった。

I ヘルプ・ザ・エイジズの財務諸表

(注) ヘルプ・ザ・エイジズは、エイジコンサーンの方式に比較として合わせるため、支出の部に、寄付商品の販売費用を計上している。

1-1 連結資金調達活動報告書(Consolidated statement of financial activities) <単位:1000ポンド>

1-1-1 収入の部(Incoming resources)

	1999年	2000年	備考
寄付(Donations and gifts)	15889	17788	増加
遺贈(Legacies receivable)	9998	8550	減少
政府からの補助金収入(Grants receivable)	1149	2206	増加
寄付物品売上(Sales of donated goods (=Shop Sale))	4484	3582	減少
施設収入(Income from housing)	3498	3743	増加
寄付施設用物件(Gifted Housing properties)	1048	626	減少
投資収入(Investment income)	549	513	減少
有形固定資産の処分可能純収益(Net gain on disposal of tangible fixed assets)	472	848	増加
取引による純利益(収支差額)(Net profit from trading activities):	610	1179	増加
継続(通常)業務(Continuing operations)			
買収(又は取得物)(Acquisitions)			
総収入(Total income resources)	59906	60350	増加

1-1-2 支出の部(Resources expended)

	1999年	2000年	備考
直接慈善サービス支出(Direct charitable expenditure):	23231	27585	増加
国内及び海外援助プログラム(UK and overseas aid programmes)	12185	14342	増加
施設(Housing)	5121	6584	増加
情報提供・キャンペーン・教育(Information, campaigning and education)	4025	4648	増加
間接部門費用(Support costs)	1900	2011	増加
その他支出(Other expenditure):	10303	9998	減少
寄付商品の販売費用(Costs of selling donated goods)	22209	21315	減少
資金調達及びパブリシティ(Fundraising and publicity)	9836	9516	減少
管理・運営(Management and administration of the Charity)	467	482	増加
総支出(Total resource expended)	55743	58898	増加
当期純利益(収支差額)(Net incoming resources)	4163	1452	減少

1-2 連結資金調達活動報告書(Consolidated statement of financial activities) <総収入に対する割合(%)と総支出に対する割合(%)>

1-1-1 収入の部(Incoming resources)

	1999年	2000年	備考
寄付(Donations and gifts)	26.52	29.47	増加
遺贈(Legacies receivable)	16.69	14.17	減少
政府からの補助金収入(Grants receivable)	1.92	3.66	増加
寄付物品売上(Sales of donated goods (=Shop Sale))	7.49	5.94	減少
施設収入(Income from housing)	5.84	6.20	増加
寄付施設用物件(Gifted Housing properties)	1.75	1.04	減少
投資収入(Investment income)	0.92	0.85	減少
有形固定資産の処分可能純収益(Net gain on disposal of tangible fixed assets)	0.79	1.41	増加
取引による純利益(収支差額)(Net profit from trading activities):	1.02	1.95	増加
継続(通常)業務(Continuing operations)			
買収(又は取得物)(Acquisitions)			
総収入(Total income resources)	100	100	

1-1-2 支出の部(Resources expended) <当期純利益(収支差額)の割合のみは総収入に対する割合>

	1999年	2000年	備考
直接慈善サービス支出(Direct charitable expenditure):	41.68	46.84	増加
国内及び海外援助プログラム(UK and overseas aid programmes)	21.86	24.35	増加
施設(Housing)	9.19	11.18	増加
情報提供・キャンペーン・教育(Information, campaigning and education)	7.22	7.89	増加
間接部門費用(Support costs)	3.41	3.41	一定
その他支出(Other expenditure):	18.48	16.98	減少
寄付商品の販売費用(Costs of selling donated goods)	39.84	36.19	減少
資金調達及びパブリシティ(Fundraising and publicity)	17.65	16.16	減少
管理・運営(Management and administration of the Charity)	0.84	0.82	減少
総支出(Total resource expended)	100	100	(額は増加だったが)
当期純利益(収支差額)(Net incoming resources)	6.95	2.41	減少

2-1 グループの貸借対照表(Group Balance Sheets) <単位:1000ポンド>

	1999年	2000年	備考
● 固定資産(Fixed assets)	32786	30682	減少
有形固定資産(Tangible assets)	32771	30667	減少
投資(Investments)	15	15	一定
● 流動資産(Current assets)	14675	17654	増加
譲渡性資産(Property for realisation)	147	245	増加
棚卸資産(Stocks)	233	237	微増
売掛金(Debtors)			
1年以内の期限到来額(among falling due within one year)	2601	3906	増加
1年後以降の期限到来額(among falling due within one year)	0	0	なし
現金預金(Cash at bank and in hand)	11694	13266	増加
● 総資産	47461	48336	増加
● 買掛金(Creditors)・短期	4892	4348	減少
1年以内の期限到来額(among falling due within one year)	4892	4348	減少
● 正味流動資産(Net current assets)	9783	13306	増加
● 総資産マイナス流動負債(Total assets less current liabilities)	42569	43988	増加
● 買掛金(Creditors)・長期	5860	5964	増加
1年後以降の期限到来額(among falling due within one year)	5860	5964	増加
● 負債・費用性引当金(Provision for liabilities and charges)	4374	4237	減少
● 総負債	15126	14549	減少
● 正味剰	32335	33787	増加
基本財産(基本金)(Endowment)	517	517	一定
拘束ある正味財産(基金)(Restricted funds)	5956	6629	増加
拘束ない正味財産(基金)(Unrestricted funds)	25862	26641	増加

2-2 グループの貸借対照表(Group Balance Sheets) <総資産に対する割合(%)>

	1999年	2000年	備考
● 固定資産(Fixed assets)	69.08	63.48	減少
有形固定資産(Tangible assets)	69.05	63.45	減少
投資(Investments)	0.03	0.03	一定
● 流動資産(Current assets)	30.92	36.52	増加
譲渡性資産(Property for realisation)	0.31	0.51	増加
棚卸資産(Stocks)	0.49	0.49	一定
売掛金(Debtors)			
1年以内の期限到来額(among falling due within one year)	5.48	8.08	増加
1年後以降の期限到来額(among falling due within one year)	0	0	なし
現金預金(Cash at bank and in hand)	24.64	27.45	増加
● 総資産	100	100	
● 買掛金(Creditors)・短期	10.31	9.00	減少
1年以内の期限到来額(among falling due within one year)	10.31	9.00	減少
● 正味流動資産(Net current assets)	20.61	27.53	増加
● 総資産マイナス流動負債(Total assets less current liabilities)	89.69	91.00	増加
● 買掛金(Creditors)・長期	12.35	12.34	ほぼ同じ
1年後以降の期限到来額(among falling due within one year)	12.35	12.34	ほぼ同じ
● 負債・費用性引当金(Provision for liabilities and charges)	9.22	8.77	減少
● 総負債	31.87	30.10	減少
● 正味剰	68.13	69.90	増加
基本財産(基本金)(Endowment)	1.09	1.07	減少
拘束ある正味財産(基金)(Restricted funds)	12.55	13.71	増加
拘束ない正味財産(基金)(Unrestricted funds)	54.49	55.12	増加

I ヘルプ・ザ・エイジドの person 費構造と人事政策

	1999年	2000年	備考
グループの従業員数	2087	1879	減少
グループの従業員のコスト	24118	24272	増加
グループの従業員1人当たりのコスト	11.56	12.92	増加
グループの理事の人数	17	17	値は、 2000年4月時点
グループの理	0.726	0.507	減少
グループの理	0.04	0.03	減少
グループの従業員と理	2104	1896	減少
グループの person 費合計 (従業員+理事)	24118.726	24272.507	増加
グループの従業員と理事の合算した1人当たり person 費	11.46	12.80	増加

(注) 金額単位: 1000ポンド。人数単位: 人。

I ヘルプ・ザ・エイジドの子会社(Subsidiaries)

ヘルプ・ザ・エイジド・グループは以下の子会社たる商會社を保有している。

子会社企業(Subsidiary undertaking)	主要な活動(Principal activities)	所有割合(Ownership %)	当期純利益 (当期収支差額)		慈善団体への 契約提供額	
			1999	2000	1999	2000
ヘルプ・ザ・エイジドの子会社 (Subsidiaries of Help the Aged)						
Help the Aged (Trading) Ltd	商業イベントやスポンサーつき商品販売	100%	-----	1024	-----	1024
Help the Aged (Mail Order) Ltd	通信販売	100%	-----	155	-----	160
ヘルプ・ザ・エイジド・メイオーダーの子会社 (Subsidiaries of Help the Aged (Mail Order) Ltd)						
Payroll Givings Ltd	-----	100%	-----	-----	-----	-----
総計			610	1179	580	1184

(注) 当期純利益(当期収支差額)、慈善団体への契約提供額の単位は1000ポンド

資料編

氏名	役職	所属	所属先役職
矢野 聡	委員	国際医療福祉大学・総合研究所	教授
河 幹夫	委員	厚生省 社会援護局	施設人材課長
立岡 浩	委員	広島国際大学	助教授
砂原 和仁	委員	東京海上ベターライフサービス㈱	業務企画部長
小山 剛	委員	長岡高齢者総合ケアセンターこぶし園	副園長
梅本 哲	オブザーバー	株式会社 医療産業研究所	代表取締役
豊田 健	オブザーバー	国際医療福祉大学・総合研究所	教授・事業開発部部長
大高 智子	オブザーバー	シルバー新報	編集部

研究の実施経過

平成11年6月より研究会を組織した。主なメンバーは以下の通り

委員長 矢野 聡 国際医療福祉大学医療福祉学部医療経営管理学科 教授
二木 立 日本福祉大学社会福祉学部 教授
河 幹夫 厚生省境援護局企画課長(当時)
立岡 浩 広島国際大学医療福祉学部医療経営学科 助教授
砂原 和仁 東京海上ベターライフサービス株式会社 企画部課長
小山 剛 長岡高齢者総合ケアセンターこぶし園園長

平成11年6月7日 第1回研究会

平成11年7月23日 第2回研究会

平成11年8月27日 第3回研究会

平成11年10月1日 第4回研究会

平成11年10月5日 第1回社会福祉法人長岡崇徳会グループヒヤリング

平成11年10月26日 第5回研究会

平成11年11月 栃木、神奈川、兵庫、宮崎4県の社会福祉法人に調査票を送付

平成11年11月25日 第2回社会福祉法人豊の里(宮崎)グループヒヤリング

平成11年12月18日 第3回社会福祉法人永生会(大分)グループヒヤリング

平成11年12月 調査票回収・集計

平成12年1月28日 第6回研究会

平成12年1月30日から2月6日 イギリスおよびフランスの非営利組織福祉複合型施設の経営実態に関するヒヤリング調査(矢野 聡、立岡浩)

平成12年4月4日 第4回社会福祉法人聖隷福祉事業団(静岡)グループヒヤリング

平成12年6月2日 第5回社会福祉法人新生会(群馬)グループヒヤリング

平成12年7月28日 平成12年度第1回研究会

平成12年8月29日 第2回研究会

平成12年10月3日 第3回研究会

平成12年12月19日 第4回研究会

平成13年1月15日 第4回研究会

平成13年1月19日 第6回社会福祉法人徳島健捷園(徳島)グループヒヤリング

平成12年1月27日から2月5日 イギリスおよびフランスの非営利組織及び福祉複合型施設の経営実態に関するヒヤリング調査(矢野 聡、立岡浩)

平成13年2月9日 第7回社会福祉法人青山里会(三重)グループヒヤリング

平成13年3月 栃木、神奈川、兵庫、宮崎の4県の社会福祉法人に調査表を送付。

平成13年4月 調査表回収・集計

平成 12 年度厚生科学研究

『社会福祉事業の経営指標作成に関する研究』

法人調査票

主任研究者：国際医療福祉大学医療福祉学部 教授 矢野 聡

(法人名・ご記入担当者名等記入欄)

法人名		所在地	
ご記入担当者名		部署・役職	
		電話	
		FAX	
		E-mail アドレス	

平成 12 年度厚生科学研究 『社会福祉事業の経営指標作成に関する研究』

法人調査票

主任研究者：国際医療福祉大学医療福祉学部 教授 矢野 聡

法人名	所在地	
ご記入担当者名	部署・役職	電話番号

I 法人の概要

* 断りがない限り、平成 12 年 10 月 1 日現在でお答えください。

1 法人施設類型	1 1 法人 1 施設（民間社会福祉法人） 2 1 法人 1 施設（事業団，第三セクター型） 3 1 法人複数施設型（特別養護老人ホーム＋その他の社会福祉施設） 4 1 法人複数施設型（事業団等の第三セクター型） 5 医療機関，老人保健施設，特別養護老人ホームを同一法人またはグループで開設
----------	---

1-(2) 事業年表、事業の割合等

* 関連法人・グループ法人すべての施設についてお答えください。

* 記入欄が足りない場合は本頁をコピーのうえご記入いただき、添付してください。

* 第一種社会福祉事業，第二社会福祉事業の区分は別添の『施設種別コード表』をご参照ください。

また，ご記入に当たっては同コード表の番号コード番号でご記入いただいても結構です。

① 事業年表

社会福祉法人の認可年月日	年	月	日
事業の開始年月日			
(事業名)	年	月	日
(事業名)	年	月	日
(事業名)	年	月	日
(事業名)	年	月	日
(事業名)	年	月	日
(事業名)	年	月	日
(事業名)	年	月	日
(事業名)	年	月	日
(事業名)	年	月	日

② 事業の割合及び事業の対象エリア状況

	対総支出割合	対総収入割合	事業対象エリアの人口	当該対象者割合（利用者／全対象者）
第一種社会福祉事業				
(事業名)	%	%	人	%
(事業名)	%	%	人	%
(事業名)	%	%	人	%
(事業名)	%	%	人	%
(事業名)	%	%	人	%
(事業名)	%	%	人	%
(事業名)	%	%	人	%
(事業名)	%	%	人	%
(事業名)	%	%	人	%
第二種社会福祉事業				
(事業名)	%	%	人	%
(事業名)	%	%	人	%
(事業名)	%	%	人	%
(事業名)	%	%	人	%
(事業名)	%	%	人	%
(事業名)	%	%	人	%
(事業名)	%	%	人	%
(事業名)	%	%	人	%
(事業名)	%	%	人	%
公益事業				
(事業名)	%	%	人	%
(事業名)	%	%	人	%
(事業名)	%	%	人	%
(事業名)	%	%	人	%
(事業名)	%	%	人	%
収益事業				
(事業名)	%	%	人	%
(事業名)	%	%	人	%
(事業名)	%	%	人	%
(事業名)	%	%	人	%
(事業名)	%	%	人	%
【再掲】社会貢献事業（啓発，教育，ボランティア育成活動等），その他の事業				
(事業名)	%	%	人	%
(事業名)	%	%	人	%
(事業名)	%	%	人	%
(事業名)	%	%	人	%
(事業名)	%	%	人	%

A票：法人本部用（法人本部の担当者をご記入ください。）

2 高齢者ケアに係わる株式会社等の有無 * 有料老人ホーム、在宅サービス関連事業会社等(単なる物販会社を除きます)。	1. もっている	2 もっていない		
		会社名	法人格	事業内容
	1.	1 株式会社 2 有限会社 3 その他		
	2.	1 株式会社 2 有限会社 3 その他		
	3.	1 株式会社 2 有限会社 3 その他		

II 経営戦略、経営計画(事業計画)等について * 以下の設問は「社会福祉法人本部」の場合に即してお答えください。

1 法人理念策定の有無	1 策定している	2 策定中である	3 策定していない
2 経営戦略策定の有無	1 策定している	2 策定中である	3 策定していない
2-② 戦略の方向	1 専門特化(特定事業の深耕) 2 事業多角化 3 その他(具体的に:)		
3 経営計画・事業計画策定の有無 * 「建設計画」等を除きます。	1 策定している	2 策定中である	3 策定していない
3-② 計画の種類 * 複数回答可	1 短期計画 2 中期計画 3 長期計画 4 その他(具体的に:)		

【経営戦略等作成のための指標・情報分析等について】

4 公益事業のコスト分析・原価計算分析実施の有無	1 行っている	2 今後行う予定	3 行っていない
4-② 収益事業のコスト分析・原価計算分析実施の有無	1 行っている	2 今後行う予定	3 行っていない
5 入居者・利用者の要望・クレーム集約の有無	1 行っている	2 今後行う予定	3 行っていない
5-② 要望・クレームの最終到達先	1 担当部門長 2 施設長 3 法人本部 4 その他(具体的に:)		
6 地域の人口情報収集・分析	1 行っている	2 今後行う予定	3 行っていない
6-② 地域の高齢化率の把握、情報収集・分析	1 行っている	2 今後行う予定	3 行っていない
6-③ 地域の要介護者発生率に係わる情報収集・分析	1 行っている	2 今後行う予定	3 行っていない
6-④ その他マーケティングに係わる情報の収集・分析	1 行っている	2 今後行う予定	3 行っていない
7 各種サービスの潜在需要の把握 * 上乗せ、横出しサービス、自立高齢者生活支援サービス等	1 行っている	2 今後行う予定	3 行っていない
8 競合施設・競合サービスに関する情報の把握	1 行っている	2 今後行う予定	3 行っていない
8-② サービス圏域の設定	1 行っている	2 今後行う予定	3 行っていない
9 法人・施設の広報活動	1 行っている	2 今後行う予定	3 行っていない
9-② 実施している広報活動の内容 * 自由記載	↓ 【具体的内容】		

